会 議 報 告

区 分	内 容
会 議 名	令和6年度第2回こどものまち前橋有識者会議
日 時	令和6年10月23日（水）15：00～16：15
場 所	前橋市総合福祉会館 第3会議室
出 席 者	<p>【委員】12名 森座長、田中職務代理者、内田委員、鳥島委員、塚本委員、木暮委員、横澤委員、中村委員、守山委員、山中委員、佐藤委員、栗田委員</p> <p>【事務局】 猪俣こども未来部長 こども支援課：望月課長、佐藤副参事、小暮副参事、齋藤副主幹、奈良主任、 （教育委員会事務局総務課：霜田係長、政策推進課：林補佐、上田主任）</p>
欠 席 者	5名 田村委員、香山委員、戸所委員、都丸委員、石川委員
傍 聴 者	なし
議 題 等	<p>○議題</p> <p>(1) これまでの経過について</p> <p>(2) 前橋市こども基本条例の検討状況について</p> <p>(3) 前橋市少子化対策等に関する市民アンケート調査について</p>
結 果	<p>○こども基本条例（骨子案、未定稿）に対する意見は、今後の庁内ワーキンググループ等において骨子案を作成していく際の検討課題とすることとした。</p> <p>○少子化対策等に関する市民アンケート調査に対する意見について、質問項目への反映に係る部分は検討することとした。</p>
内 容	<p>1 開会（こども支援課）</p> <p>2 議題（進行：森座長）</p> <p>議題（1）～（3）について、こども支援課より説明を行った。</p> <p>（1）これまでの経過について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども基本条例の制定、こども計画の策定に向けて、これまで取り組んできた経過について説明した。 ・3つの検討会議である庁内会議、有識者会議、こども若者会議の開催状況や庁内に設置したワーキンググループ、教育委員会との連携等について説明した。 ・シンポジウムやタウンミーティングの開催状況、こども向けワークショ

	<p>ップ開催内容や参加者からの意見などを紹介した。</p> <p>(2) こども基本条例の検討状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内に設置された条例ワーキンググループにおいて具体的な検討を始めた条例の骨子案（未定稿）について説明。 ・「すべてのこどもの権利の保障をし、もってこどもの笑顔があふれ、こどもが安心して健やかに成長することができる社会の実現に寄与すること」を目的（案）として制定することとしている。 ・定義における「こども」は、原則として「18歳未満の者とする」こととしている。こども基本法では年齢による定義は行っていないものの、こどもの権利条約や児童福祉法などを参考に18歳未満とした。 ・「こどもの権利の保障」では、こどもの権利条約にある4つの権利（生きる、育つ、守られる、参加する）をベースに、とくに大切にすべきこどもの権利の規定を検討していく。 ・条例が規定する基本理念の達成に最低限必要な事項として「こどもの意見聴取」と「こどもの権利の普及」について、条例で規定することを検討している。 ・現時点では骨子案のたたき台であり、庁内でも引き続き検討を行い、今後内容がまとまりしだい、有識者会議において報告し検討をしていきたいと考えている。 ・スケジュールは資料のとおり。現在の予定では来年12月議会に条例議案を提出していく見込みである。 <p>(3) 前橋市少子化対策等に関する市民アンケート調査について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども計画策定に向けて、基礎資料として活用するためアンケート調査を行うものである。 ・本市の少子化やこどもの生活実態等の現状を把握、分析するとともに、現状の施策の効果検証や今後の施策検討を行う。 ・アンケート調査は9つの属性を対象に実施。質問項目は基本的に、国及び県が実施した内容を参考に作成しており、集計結果の比較を行いながら本市の状況を把握することとしている。 ・アンケート調査結果は来年3月頃に公表する予定である。 <p>3 閉会（こども支援課）</p>
<p>主な意見、感想など</p>	<p>(森座長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の依頼文について、こども向けアンケートの場合はどのような文面になっているのか。大人に対するものよりもわかりやすい表現が必要だと思う。 <p>(こども支援課)</p>

- ・小中学生に対する調査は、市から貸与しているタブレットに配信し、そこからアクセスしてウェブで回答してもらうことになる。
ウェブでの画面に依頼文面が表示されるが内容については調査委託事業者と最終調整中であるので、考慮していきたい。

(森座長)

- ・保護者あてのアンケートも無作為で抽出しているのか。

(こども支援課)

- ・保護者あてのアンケートは2種類あり、「こどもの生活状況調査」は、中学2年生とその保護者をセットで調査を行うものである。これは世帯の収入の状況など少し踏み込んだ内容となっており、それぞれの家庭でこどもの状況がどのようになっているか親と子を紐づけて調査することとなっているものである。こちらは学校からIDとパスワードが記載された用紙を配布していただき、それをもとに親子が別々に入力回答していただくが、最終的にはひとつの回答として取り扱うものとなる。
もう一つの「子の保護者」に対する調査は、子育て世代の方が対象となるが、住基データから無作為で抽出された方に通知を送付し回答していただくものである。なお、すべての調査についてウェブでの回答を予定している。

(森座長)

- ・生活状況調査を中学2年生としているのはなぜか。

(こども支援課)

- ・中学2年生に特化しているのは、受験生でもなく入学したばかりでもなく、生活状況が落ち着いている学年として調査対象としている。国や県でも対象を中学2年生（小学生に実施する場合は5年生）としていることが多い。

(内田委員)

- ・条例を作ったあともその先の目的に向かっていけるように、この条例がしっかりと機能するような形をつくっていくことが重要。自分達の保育関係施設の現場も含め、制定後もしっかり議論を重ね、より良いものにしていけたらと思う。

(鳥島委員)

- ・アンケート調査内容について、国、県、市の関係はどのようなものか。
前橋市独自の質問はあるのか。

(こども支援課)

- ・別添一覧表をご覧いただき、項目ごとに右欄に国や県の調査欄に記載があるものは、国や県が実施した調査項目とほぼ同じ内容を採用したものである。今回本市では初めてこの調査を行うことから、集計結果が出た際に、県（国）と比較して本市がどの程度の位置にあるのか比較、確認

ができることになる。比較をしながら本市の現状を把握したうえで、プラスして本市独自の質問項目（例えば、定住性の質問やこどもの権利条約の認知度など）も設定し意見を聞くこととしている。

（塚本委員）

- ・ 様々な場面で「地域と協力して」といった言葉を聞くことがあるが、この時の「地域」とは自治会を指していることでよいのか。

（こども支援課）

- ・ 条例の中にはそういった定義は入れていないが、地域の担い手はたくさんいらしゃると思う。一番代表的なのは自治会長さんをはじめとした方々であり、他にもいろいろな立場の方が活躍されていると思うが、その方々が協力して、ということである。

（木暮委員）

- ・ 昔は「こどもの権利」について教えてもらう機会などなかったと思うが、こういったことは、こどもの頃から教えてもらうことが大切で、それによって様々なハラスメントなどが減っていくのではないかと思う。タウンミーティングの意見の中で、「男性育休取得日本一を目指す」とあるが、企業側からみると男性育休取得は少しずつ進んできていると思うが、周りの社員への負担も大きくなるので、市からも企業あてに育休取得促進に関する資料など情報提供していただけるとありがたいと感じた。

条例骨子案（たたき台）のなかで、「全てのこどもの権利の保障をし、こどもの笑顔があふれ、他者の権利を尊重する」という言葉が良いと感じた。

（横澤委員）

- ・ こどもまんなか社会に向けて、小中学生や高校生などこどもからも意見を聞くことが出来ていて良かったと思う。こどもの権利について理解が広がっていくとさらに良いと思う。

（中村委員）

- ・ アンケート調査について無作為抽出とした場合、男女比は同数にするのかどうか。とりわけ結婚や出産、子育て、についての考え方は男女で大きく違いが出てくるのではないかとされるため、こういった調査を行う際は慎重にする必要があると思う。また、結果を精査する際に回答数の男女比で優位さが出ることもあると思うので、場合によっては、結果を読み解くときにそういった情報も付け加えていただけるとよいのではないか。

（こども支援課）

- ・調査対象者の抽出にあたっては、対象者全体の中から無作為に抽出するが、結果的に男女比がほぼ同数となる見込みである。結果の分析においては、ご指摘の点を考慮して進めたい。

(守山委員)

- ・保育料が無償だからという理由で、前橋市から他市へ人が流出している現状があるので、そういったこと踏まえアンケート調査の質問項目に前橋市独自のものをに入れても良いと思う。

(山中委員)

- ・様々な会議を設け、たくさんのチャンネルから意見を吸い上げていっているなど感じた。
今回は条例の条文が具体的に出てきていないので、様々な方から集めた意見がどのように反映されていくのか、これから期待したい。
骨子案の中で「こどもの権利の保障」の検討案が4つ挙げられているが、その中身はこれから具体化していくことになるのだと思うが、さらに追加されたりするのか、など早く見てみたいと感じた。

(佐藤委員)

- ・条例骨子案の「定義」に「育ち学ぶ施設」とあるが、本市はこどもが活動できる施設が他市町村よりも充実していると感じる。ぜひ、この中に社会教育施設関連の言葉も入れてほしいと思う。条例に取り入れていくことで、もっと社会教育をしっかりと充実させていくべきという話になっていくと思われるので期待したい。
また、この部分に記載されている「こどもが集団生活を通じて～」という表現は少し古い表現ではないかと思う。「こどもが集団で多様な活動を～」といった表現が良いのではないか。アンケートにもこどもの遊びや育ち学ぶ施設のあり方について親御さんの反応を聞き出せたらよいのではないか。

(栗田委員)

- ・条例骨子案のこどもの定義について、18歳未満の者を原則としており、こども基本法の定義とは異なる（こども基本法では年齢の定義は無く心身の発達過程にあるものとしている）のだが、果たして適当なのかどうか疑問である。高校生までで切ってしまうことが良いのかどうかよく検討していただきたい。
また、条例のなかに、こどもの権利に関する相談を受ける機関あるいは人権を救済する機関を設置する予定があるのかどうか教えていただきたい。
こどもの権利を守る条例を作る以上は、それを守ってほしいと言われた

ときにそれに対応する機関は必ず入れるべきだと思う。

(こども支援課)

- ・今回のご意見を受けて庁内でも検討していきたい。

(田中委員)

- ・こどもの権利に関する条例は、こどもだけでなく誰でもわかりやすいものとして作成して欲しい。条例ができた後も多くの方に知ってもらいたいと思うので、こどもを含め誰にとってもわかりやすいチラシなどの作成も検討していただき広く周知できるようにして欲しい。

(森座長)

- ・今回いただいた貴重なご意見は事務局でも検討していただき、また経過を見せていただきたい。